

GDPR と個人情報保護法の規制内容を比較した上で企業に求められる法的実務の対応について解説！！ データ活用とコンプライアンスに関わる新潮流と法的実務

～ 最新情報の紹介を交えて ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2019年 3月 7日(木) 13:30～16:30

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《ご参加頂きたい方》

法務部門、総務部門、監査部門、情報システム部門など関連部門のご担当者

講師 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
シニアパートナー 弁護士 早川真崇 氏

講師 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
弁護士 松岡史朗 氏

講師紹介
99年東京大学法学部卒業、2000年～2014年 検事、2006年～2007年 ワシントン大学ロースクール客員研究員、2008年 東京地検特別捜査部、2008年～2011年 法務省刑事総務課、2014年 弁護士登録 企業不祥事対応などのクライシス対応、グローバル/国内の内部通報制度の構築・運用に関する助言などの平時のリスクマネジメント、グローバルコンプライアンスを取り扱う一方で、一般社団法人人工知能ビジネス協会(通称:AIB協会)の理事・運営委員会としてAIやデータを活用したビジネスの創出・推進を支援する活動も行っている。

講師紹介
2005年京都大学法学部卒業、2015年南カリフォルニア大学LL.M、2016年ボストン大学LL.M in Taxation、2006年弁護士登録 GDPR、中国サイバーセキュリティ法及び日本の個人情報保護法などの各国の個人情報に関する法令への対応サポート並びに国際税務に関する助言を行っている。

《申込方法》 当会ホームページ(https://www.bri.or.jp)からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

《事業コード: 182083-0303》 データ活用とコンプライアンスに関する新潮流と法的実務

ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

……プログラム……

■開催にあたって■

現代では、大量のデータの収集・分析を行い、マーケティング活動を行うというビジネス形態が一般化し、位置データなどの価値の高いデータの利活用が進んでいます。他方、海外のデータ保護法制に目を向けますと、EUの一般データ保護規則(GDPR)を始め、各国の規制が厳格化の様相を見せており、相次ぐ情報漏えいや消費者が許容しない形式のデータの共有・第三者提供がこの傾向に拍車をかけています。

今回のセミナーでは、データコンプライアンスとして企業に求められる法的実務対応について、最新情報の紹介を交え、日本の個人情報保護法とGDPRを比較しながら、日本企業に求められる法的実務の対応について解説します。

1. 総論編

- (1) データ活用とコンプライアンス
- (2) データ活用の局面と関係法令
- (3) 社内でのデータ活用とコンプライアンス
- (4) 社外とのデータのやり取りを伴う場合のコンプライアンス
- (5) ビッグデータの収集・活用に当たっての法的留意点(チェックポイント)

2. 各論編

- (1) GDPRと個人情報保護法の規制内容の比較
 - ・域外移転
 - ・域外適用
 - ・同意
 - ・匿名化
 - ・第三者提供
 - ・委託
- (2) 情報漏えいへの対応
 - ・GDPRと個人情報保護法の規制内容及び具体的対応の比較
 - ・GDPRの72時間ルールに対応するための体制整備についての実務的な解説

3. 質疑応答

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合があります。

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。